

貸借対照表  
(平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>28,534</b>	<b>流動負債</b>	<b>27,765</b>
現金及び預金	2,366	支払手形	639
受取手形	235	買掛金	6,471
売掛金	18,720	短期借入金	1,893
商掛品	769	一年以内返済長期借入金	10,654
仕掛品	1,785	リース債務	415
貯蔵品	85	未払金	453
前払費用	1,421	未払法人税等	469
短期貸付金	1,776	未払消費税等	433
繰延税金資産	1,199	未払費用	2,887
その他の	323	前受金	952
貸倒引当金	△ 149	賞与引当金	2,005
		役員賞与引当金	29
		開発等損失引当金	134
		その他	324
<b>固定資産</b>	<b>85,190</b>	<b>固定負債</b>	<b>26,664</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>28,306</b>	長期借入金	21,844
建物	14,585	リース債務	925
機械及び装置	1,451	退職給付引当金	3,501
リース資産	1,053	役員退職慰労引当金	67
土地	10,577	負ののれん	117
その他	637	その他	208
<b>無形固定資産</b>	<b>5,033</b>	<b>負債合計</b>	<b>54,430</b>
電話施設利用権	729	<b>科目</b>	<b>金額</b>
ソフトウェア	3,856	(純資産の部)	
リース資産	161	<b>株主資本</b>	<b>58,443</b>
その他	285	資本金	20,830
<b>投資その他の資産</b>	<b>51,850</b>	資本剰余金	27,913
投資有価証券	8,936	資本準備金	18,871
関係会社株式	34,217	その他資本剰余金	9,041
長期貸付金	1,880	利益剰余金	9,700
前払年金費用	380	利益準備金	9
敷金・保証金	2,646	その他利益剰余金	9,691
保険積立資産	1,122	特別償却準備金	19
破産・更生債権等	1,312	繰越利益剰余金	9,671
繰延税金資産	1,825		
その他	1,609	<b>評価・換算差額等</b>	<b>851</b>
貸倒引当金	△ 2,082	その他有価証券評価差額金	851
		<b>純資産合計</b>	<b>59,295</b>
<b>資産合計</b>	<b>113,725</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>113,725</b>

損益計算書

( 自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日 )

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		93,638
売 上 原 価		81,672
売 上 総 利 益		11,965
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		7,885
営 業 利 益		4,080
営 業 外 収 益		941
受 取 利 息 及 び 配 当 金	392	
債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 額	100	
そ の 他	449	
営 業 外 費 用		1,895
支 払 利 息	423	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	857	
そ の 他	614	
経 常 利 益		3,125
特 別 利 益		0
固 定 資 産 売 却 益	0	
特 別 損 失		1,024
固 定 資 産 売 却 除 却 損	66	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	71	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	22	
減 損 損 失	570	
早 期 退 職 加 算 金	226	
そ の 他	65	
税 引 前 当 期 純 利 益		2,101
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		1,009
法 人 税 等 調 整 額		△824
当 期 純 利 益		1,917

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (重要な会計方針)

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 ————— 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ————— 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直  
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ————— 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資  
(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるも  
の)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入  
手可能な最近の決算書類を基礎とし、持分相当額で取り込む方  
法によっております。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、仕掛品 ————— 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下  
に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品 ————— 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の  
低下に基づく簿価切下げの方法)

#### (3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く) — 定額法

無形固定資産(リース資産を除く) — 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)  
における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期  
間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上し  
ております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可  
能期間(5年)に基づく定額法によっております。

その他の無形固定資産については、定額法によっております。

リース資産 ————— 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産につい  
ては、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方  
法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産につ  
いては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額  
法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20  
年3月31日以前開始のリース取引、及び、平成20年4月1日以降  
開始のリース取引のうち契約1件当たりのリース料総額が3百万  
円以下のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ  
た会計処理によっております。

#### (4) 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 ————— 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 ————— 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- 役員賞与引当金 ————— 役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- 開発等損失引当金 ————— 受注契約に基づく開発等のうち、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、その損失見込額を計上しております。
- 債務保証損失引当金 ————— 債務保証に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
- 退職給付引当金 ————— 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- 役員退職慰労引当金 ————— 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

#### (5) 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

(6)ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジを採用しております。なお、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりとなっております。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ取引	借入金

③ヘッジ方針

金利スワップ取引については、金利変動による金利リスクを低減する目的で行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1)担保に供している資産及びこれに対応する債務

建 物	2,216百万円
土 地	3,209百万円
そ の 他	56百万円
上記に対応する債務	
長期借入金	120百万円 (一年以内返済長期借入金を含む)

(2)有形固定資産の減価償却累計額 20,617百万円

(3)保証債務 1,347百万円

(4)関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	3,842百万円
長期金銭債権	3,663百万円
短期金銭債務	4,232百万円
長期金銭債務	7,104百万円

(5)貸出コミットメントライン契約

当社グループでは、当社及び子会社8社にキャッシュ・マネジメント・システムを導入しており、これに伴う貸出コミットメントラインの当事業年度末の貸出未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントラインの総額	3,850百万円
貸出実行残高	1,243百万円
差引貸出未実行残高	2,606百万円

### 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	7,127百万円
仕入高	17,774百万円
営業取引以外の取引高	2,740百万円

### 4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		(単位：百万円)
賞与引当金		762
貸倒引当金		650
退職給付引当金		1,971
関係会社株式評価損		493
投資有価証券評価損		377
減価償却費超過額		281
減損損失		316
その他		586
<hr/>		
繰延税金資産小計		5,440
評価性引当額		△ 1,254
<hr/>		
繰延税金資産合計		4,186
繰延税金負債		
特別償却準備金		△ 11
退職給付信託設定に伴う計上額		△ 676
その他有価証券評価差額金		△ 471
その他		△ 0
<hr/>		
繰延税金負債合計		△ 1,161
<hr/>		
繰延税金資産の純額		3,025

### 5. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンピュータ及び通信機器など情報処理設備の一部をリース契約により使用しております。

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱インテック ソリューション パワー	所有 直接 100%	要員派遣の受入 要員の出向 資金の借入	資金の借入 (注3)	1,104	短期借入金	369
				借入金の返済 (注3)	1,300		
				資金の借入 (注3)	300	長期借入金	1,000
子会社	㈱高志インテック	所有 直接 100%	要員派遣の受入 情報機器等(リース物件)の 販売 情報機器等の賃借 資金の貸付 要員の出向	資金の貸付 (注3)	5,595	短期貸付金	1,398
				貸付金の回収 (注3)	5,470		
				資金の貸付 (注3)	1,000	長期貸付金	1,000
				貸付金の回収 (注3)	1,400		
子会社	㈱ネクスウェイ	所有 直接 100%	ネットワーク運用の受託 資金の借入 要員の出向 役員の兼任	資金の借入 (注3)	2,269	短期借入金	549
				借入金の返済 (注3)	2,620		
				資金の借入 (注3)	300	長期借入金	1,700
子会社	㈱スカイインテック	所有 直接 100%	建物付帯設備工事の委託 不動産の賃借等 資金の借入 要員の出向 役員の兼任	不動産の賃借等	783	敷金・保証金	1,794
				資金の借入 (注3)	618	短期借入金	306
				借入金の返済 (注3)	701		
				資金の借入 (注3)	400	長期借入金	3,600
子会社	オーテック㈱	所有 直接 100%	ネットワーク運用の受託 資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 (注3)	572	長期貸付金 (注4)	633
				貸付金の回収 (注3)	232		
関連会社	㈱パワー・アンド・IT	所有 直接 35%	データセンター運用の受託 データセンター設備の賃借 要員の出向 債務保証	債務の保証 (注5)	1,291	-	-

(注1) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等  
価格その他の取引条件は、価格交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

(注3) 当社ではグループ内の資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・システムを導入しており、金利については市場金利を勘案して決定しております。

(注4) オーテック㈱に対する貸付金のうち617百万円について貸倒引当金を計上しております。

(注5) ㈱パワー・アンド・ITの金融機関等からの借入(短期借入金3,690百万円、債務保証期限平成28年6月末)の出資割合分につき、債務保証を行っております。

(注6) オーテック㈱第2回無担保社債100百万円に対して債務保証を行っていましたが、平成24年9月の償還により、債務保証損失引当金戻入額として同額を営業外収益に計上しております。

7. 一株当たり情報に関する注記

(1)1株当たり純資産額	1,214円85銭
(2)1株当たり当期純利益	39円28銭